

平成26年度

就業・生活支援センター実態調査報告



# 平成26年度 就業・生活支援センター事業実態調査

## はじめに

ここ数年、障害者雇用が進み、毎年前年度の雇用実績を更新している。これは一般企業の障害者雇用への理解が向上し、また、障害者自身の就労意欲が高まってきていることの結果とみられるが、その背景として障害者就労支援事業所の増加や特別支援学校、ハローワーク、地域障害者センター等、地域にある就労支援機関同士の連携が少しずつ実を結んできていることもその要因と考えられる。そのような中で、就業・生活支援センターが、福祉と雇用の間に立ち、その関係をより密接なものとし、障害者就労支援をより確かなものとしていく役割は大きい。

平成26年度就業・生活支援センター事業実態調査は、各センターの基礎的な活動内容を調査することで日頃の課題を明確にし、今後の施策に向けた基礎資料にすることを目的として毎年実施されている。調査協力いただいた各センターに対し、心から感謝申し上げます。

## 調査概要

1. 調査目的：就業・生活支援センターの現状を把握し、今後の事業運営等の充実のための基礎資料を得ること
2. 調査対象：全国の障害者就業・生活支援センター事業所 322か所
3. 調査基準日：平成26年4月1日現在
4. 有効回答率：40.1%（129件）
5. 調査実施主体：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会 相談支援部会

## 回収状況

(平成26年4月1日現在)

地区名	実施事業所数	回答事業所数
北海道	11	9
東北	38	22
関東	76	29
東海	32	10
北陸	16	6
近畿	54	17
中国	26	10
四国	18	7
九州	51	19
計	322	129

## I. 事業所の概要

平成26年4月1日現在で、全国には322か所のセンターが設置されている。しかし、全国には371の障害保健福祉圏域があり、全圏域に最低1か所を設置するという目標はまだしばらく達成されないであろう。運営主体は、社会福祉法人が圧倒的に多い。専門性を求められる職務内容に比べて脆弱な運営費や予算執行の制約もあり、他機関が参入しづらい面があるかもしれない。社会福祉法人に対しては、センターは地域資源であり、法人のものではないという認識が求められるところでもある。

圏域単位での設置を一つの目安とする方向性の中であって、現状としては10市町村以上を受け持つセンターが14.7%、人口100万人以上を受け持つセンターが7.8%と、圏域での充足が未達成であることを考慮しても、センターの受け持つ守備範囲には地域格差があるといえる。将来的には未設置圏域へセンターの増設や支部の設置等、活動エリアに対する地域ごとの工夫が必要になると推測される。

表1 運営主体

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
社会福祉法人	115	89.1	9	19	25	9	6	16	8	7	16	81	93.1
NPO法人	8	6.2	0	1	4	1	0	0	0	0	2	5	5.7
医療法人	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1
社団又は財団法人	4	3.1	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表2 事業所設置場所

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
単独	45	34.9	5	9	7	3	1	2	4	4	10	28	32.2
市町村役所内	2	1.6	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
公共施設内	14	10.9	1	0	5	0	4	2	1	1	0	10	11.5
障害者支援施設内(*)	32	24.8	1	3	9	3	1	8	4	1	2	24	27.6
(*)以外の障害福祉サービス事業所内	21	16.3	2	8	2	3	0	3	1	0	2	13	14.9
その他	12	9.3	0	1	4	1	0	2	0	0	4	5	5.7
不明・無回答	3	2.3	0	1	1	0	0	0	0	1	0	7	8.0
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表3 事業開始年度

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
平成14年度	15	11.6	1	3	3	1	0	3	2	1	1	8	9.2
平成15年度	8	6.2	1	0	2	0	2	1	0	1	1	3	3.4
平成16年度	8	6.2	0	2	3	0	0	1	1	1	0	6	6.9
平成17年度	3	2.3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	3	3.4
平成18年度	6	4.7	0	2	1	0	0	2	0	0	1	6	6.9
平成19年度	12	9.3	1	1	4	0	0	3	1	0	2	8	9.2
平成20年度	25	19.4	2	4	5	4	1	2	1	0	6	17	19.5
平成21年度	16	12.4	4	2	2	1	1	2	1	0	3	13	14.9
平成22年度	10	7.8	0	4	3	1	0	1	1	0	0	8	9.2
平成23年度	16	12.4	0	2	6	0	1	1	0	2	4	8	9.2
平成24年度	3	2.3	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2	2.3
平成25年度	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	—	—
平成26年度	3	2.3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	—	—
不明・無回答	3	2.3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	5	5.7
計	129	100	9	22	29	10	6	17	9	8	19	87	100

表4 実施地域状況 (自治体数)

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
1市町村	11	8.5	0	2	2	1	1	2	2	1	0	8	9.2
2市町村	18	14.0	0	3	1	2	0	3	3	2	4	16	18.4
3市町村	19	14.7	0	2	5	0	1	4	3	0	4	10	11.5
4市町村	19	14.7	0	5	4	3	1	1	1	1	3	10	11.5
5市町村	14	10.9	0	2	4	1	1	2	0	2	2	11	12.6
6市町村	12	9.3	0	1	3	1	1	3	0	1	2	6	6.9
7市町村	5	3.9	1	1	1	0	0	1	0	0	1	5	5.7
8市町村	6	4.7	0	4	1	0	0	0	0	0	1	6	6.9
9市町村	4	3.1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	3	3.4
10市町村以上	19	14.7	7	1	4	2	1	1	1	0	2	8	9.2
不明・無回答	2	1.6	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4	4.6
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表4-2 実施地域状況 (圏域人口規模)

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
1万人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
1万人以上～5万人未満	1	0.8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5万人以上～10万人未満	31	24.0	0	9	3	1	1	3	3	5	6	16	18.4
10万人以上～30万人未満	48	37.2	1	8	9	3	2	9	5	2	9	37	42.5
30万人以上～50万人未満	24	18.6	7	4	6	3	1	2	0	0	1	19	21.8
50万人以上～100万人未満	14	10.9	0	0	7	3	2	0	0	0	2	10	11.5
100万人以上	10	7.8	1	1	4	0	0	2	1	0	1	3	3.4
不明・無回答	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2.3
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

## Ⅱ. 事業内容

運営費の交付方法については雇用安定事業では精算払いが68.2%、生活支援事業では概算払いが77.5%と、交付方法の割合が違うが、前年度調査では雇用安定事業が精算払い82.8%、生活支援事業が概算払い65.5%と両事業とも概算払いが増加している。精算払い方式だと運営主体にある程度の経営体力が必要である。体力のない事業所はこの事業に参入できない。

平成25年度と26年度の決算額、予算額をみると生活支援事業がほぼ変わらないのに比べ、雇用安定事業は全地区で予算額が上回っている。就労支援担当者が加配されていることが要因と考えられる。

表5 雇用安定事業 平成25年度予算額 (平均額は単位千円)

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
1,000万円未満	3	2.3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	3	3.4
1,000万円～1,200万円未満	17	13.2	0	0	3	0	0	3	3	2	6	36	41.4
1,200万円～1,400万円未満	60	46.5	5	6	13	6	2	9	6	5	8	24	27.6
1,400万円～1,600万円未満	9	7.0	1	3	3	1	1	0	0	0	0	6	6.9
1,600万円～1,800万円未満	22	17.1	3	6	5	2	0	1	0	0	5	12	13.8
1,800万円～2,000万円未満	1	0.8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1
2,000万円以上	14	10.9	0	4	4	0	3	3	0	0	0	4	4.6
不明・無回答	3	2.3	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	1.1
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100
平成25年度平均決算額 (千円)	12,961	—	13,560	13,595	13,295	12,492	15,854	14,015	10,268	11,136	120,411	11,589	—
平成26年度平均予算額 (千円)	16,151	—	16,208	17,817	15,870	16,112	18,162	16,522	14,090	14,528	154,280	12,510	—

※千円単位以下切り捨て

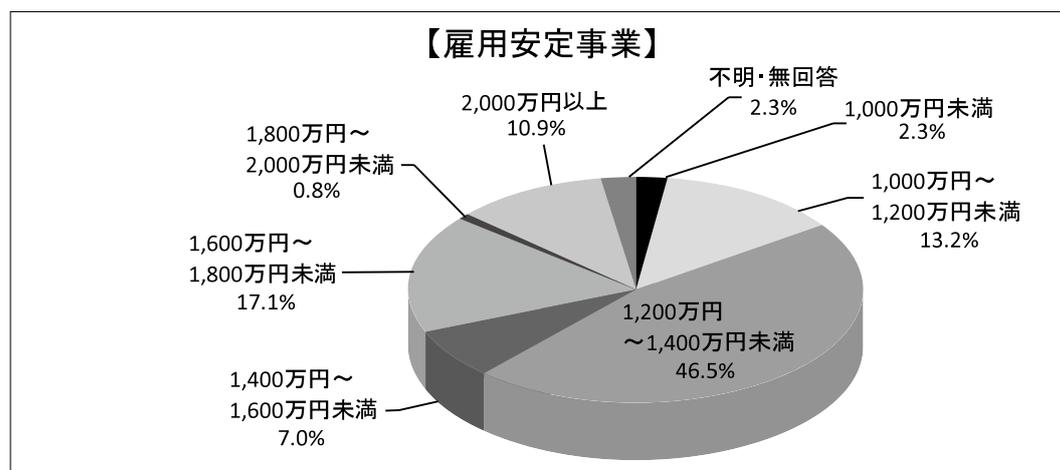


表6 雇用安定事業 事業費交付方法

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
概算払い	35	27.1	4	4	7	3	2	4	3	2	6	14	16.1
精算払い	88	68.2	5	17	20	7	4	11	7	5	12	72	82.8
不明・無回答	6	4.7	0	1	2	0	0	2	0	0	1	1	1.1
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表6-2 雇用安定事業 事業費交付回数

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
一括	7	20.0	0	2	1	1	0	1	0	0	2	1	7.1
2回	2	5.7	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	7.1
3回	1	2.9	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	14.3
4回	20	57.1	3	1	4	1	2	1	3	1	4	9	64.3
不明・無回答	5	14.3	2	1	1	0	0	1	0	0	0	1	7.1
概算払い事業所数	35	100	5	4	7	3	2	3	3	2	6	14	100

表7 生活支援事業 平成25年度予算額 (平均額は単位千円)

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
300万円未満	3	2.3	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	1.1
300万円～400万円未満	3	2.3	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	3.4
400万円～500万円未満	10	7.8	0	5	2	2	0	0	0	0	1	5	5.7
500万円～600万円未満	51	39.5	0	3	7	7	6	12	3	1	12	37	42.5
600万円～700万円未満	55	42.6	9	8	19	1	0	3	5	6	4	30	34.5
700万円以上	1	0.8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	6.9
不明・無回答	6	4.7	0	2	1	0	0	1	1	0	1	5	5.7
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100
平成25年度平均決算額 (千円)	6,123	—	6,117	5,173	6,264	5,229	5,262	9,186	5,384	6,664	5,208	5,603	—
平成26年度平均予算額 (千円)	6,190	—	6,166	5,021	6,273	6,230	5,056	8,546	6,641	6,190	5,487	5,585	—

※千円単位以下切り捨て

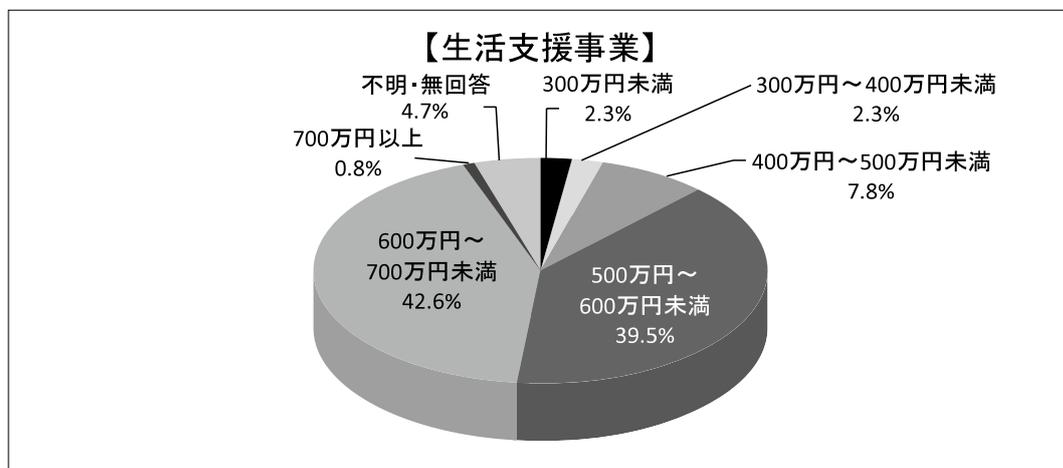


表7-2 生活新事業 事業費交付方法

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
概算払い	100	77.5	8	16	18	8	6	13	9	4	18	57	65.5
精算払い	25	19.4	1	5	10	2	0	2	1	3	1	27	31.0
不明・無回答	4	3.1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	3	3.4
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表7-3 生活支援事業 概算払い事業費交付回数

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
一括	15	15.0	0	3	7	1	1	0	0	0	3	6	10.5
2回	40	40.0	0	6	6	5	4	9	4	3	3	23	40.4
3回	2	2.0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	5.3
4回～	33	33.0	6	7	4	1	1	1	4	1	8	17	29.8
不明・無回答	10	10.0	2	0	1	1	0	1	1	0	4	8	14.0
概算払い事業所数	100	100	8	16	18	8	6	13	9	4	18	57	100

表8 その他の事業等

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
受託している	58	45.0	3	3	16	6	3	12	5	2	8
受託していない	66	51.2	5	18	13	4	2	5	4	5	10
不明・無回答	5	3.9	1	1	0	0	1	0	1	0	1
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19

表8-2 その他の事業等を受託している場合、雇用安定・生活支援以外の自治体からの補助額

(事業所数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
100万円未満	12	20.7	1	2	3	2	1	1	0	1	1
100万円～200万円未満	5	8.6	0	0	2	0	0	2	0	0	1
200万円～300万円未満	9	15.5	0	1	4	0	0	2	0	0	2
300万円～400万円未満	4	6.9	1	0	1	0	0	1	1	0	0
400万円～500万円未満	8	13.8	0	0	0	0	2	3	1	1	1
500万円～700万円未満	7	12.1	1	0	2	2	0	1	1	0	0
700万円～1,000万円未満	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000万円以上	9	15.5	0	0	4	1	0	2	1	0	1
不明・無回答	4	6.9	0	0	0	1	0	0	1	0	2
計	58	100	3	3	16	6	3	12	5	2	8

### Ⅲ. スタッフ配置状況

センタースタッフの85.7%が専任職員であり、主任就業支援ワーカーの雇用形態は正規職員が90.7%であるなど業務の専門性が表れている。他機関との連携が求められる本事業の特性を表している。

就業支援ワーカーの男女比は、ほぼ5対5であるのに比べ、生活支援ワーカーは7対3で女性が多い。正規職員、パート、嘱託職員等の雇用形態の構成比率はほぼ違いがない。これは、業務内容の特性によるところなのか、それとも給与等の待遇面の違いによるところであろうか。27年度予算では就労定着に着目した職員配置も予定されている。当該センタースタッフの業務である雇用並びに生活支援の専門性がよりいっそう求められてきている。

表9 センタースタッフ（専任・兼任）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
専任職員	570	85.7	44	97	138	46	28	75	46	25	71	318	80.7
兼任職員	95	14.3	4	6	25	6	3	25	7	7	12	76	19.3
計	665	100	48	103	163	52	31	100	53	32	83	394	100

表9-2 センタースタッフ（雇用形態）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
正規職員	419	63.0	24	69	103	35	15	59	30	21	63	245	62.2
パート	108	16.2	5	20	32	14	2	22	6	2	5	67	17.0
嘱託職員	97	14.6	9	9	21	1	12	14	13	5	13	46	11.7
その他	37	5.6	10	5	7	2	2	1	4	4	2	31	7.9
不明・無回答	4	0.6	0	0	0	0	0	4	0	0	0	5	1.3
計	665	100	48	103	163	52	31	100	53	32	83	394	100

表10 主任就業支援ワーカー（性別・年齢・福祉職務経験年数）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
男性	79	61.2	8	14	17	7	1	10	6	3	13	61	70.1
女性	47	36.4	1	8	11	3	5	6	3	4	6	26	29.9
不明・無回答	3	2.3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	—	—
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100
平均年齢	46.3	—	44.9	48.1	42.8	44.9	50.8	47.2	49.8	47.3	46.6	47.2	—
福祉職務平均経験年数	18.7	—	22.3	18.7	15.8	19.5	27.5	18.4	18.2	23.5	16.8	20.1	—

表10-2 主任就業支援ワーカー（保有資格）（重複計上）

（人数）

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
社会福祉主事	50	38.8	4	15	11	2	3	6	3	0	6	15	17.2
社会福祉士	37	28.7	2	5	9	2	3	6	2	1	7	23	26.4
介護福祉士	27	20.9	1	3	2	3	1	6	3	2	6	14	16.1
精神保健福祉士	22	17.1	2	2	8	0	2	3	0	0	5	13	14.9
保育士	8	6.2	0	1	1	0	1	3	1	1	0	3	3.4
ジョブコーチ	28	21.7	4	3	7	2	0	6	2	3	1	2	1.1
その他	25	19.4	1	6	6	3	1	1	2	0	5	25	28.7
主任就業支援ワーカー数	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表10-3 主任就業支援ワーカー（雇用形態）

（人数）

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
正規職員	117	90.7	9	18	27	10	5	15	9	6	18	83	95.4
パート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2.3
嘱託職員	2	1.6	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明・無回答	10	7.8	0	3	1	0	1	2	1	1	1	2	2.3
計	129	100	9	22	29	10	6	17	10	7	19	87	100

表11 就業支援ワーカー（性別・専任兼任）

（人数）

		計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
													計	%
男性	専任職員	121	48.6	9	22	27	11	6	17	14	3	12	58	46.8
	兼任職員	5	2.0	0	1	1	0	0	2	0	0	1	6	4.8
女性	専任職員	120	48.2	8	28	30	7	7	13	3	6	18	55	44.4
	兼任職員	3	1.2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	5	4.0
計		249	100	17	51	59	18	13	34	17	9	31	124	100

表11-2 就業支援ワーカー（保有資格）（重複計上）

（人数）

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
社会福祉主事	47	18.9	3	12	10	5	1	7	2	1	6	9	7.3
社会福祉士	31	12.4	4	5	6	3	1	4	1	1	6	25	20.2
介護福祉士	19	7.6	2	5	3	0	1	4	0	0	4	15	12.1
精神保健福祉士	19	7.6	2	3	7	1	1	1	0	0	4	13	10.5
保育士	12	4.8	2	2	3	1	1	1	0	1	1	5	4.0
ジョブコーチ	24	9.6	4	4	6	2	0	3	0	1	4	5	4.0
その他	29	11.6	1	7	7	1	1	2	3	2	5	16	12.9
就業支援ワーカー数	249	100	17	51	59	18	13	34	17	9	31	124	100

表11-3 就業支援ワーカー（雇用形態）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
正規職員	144	57.8	8	32	37	10	4	17	10	6	20	65	52.4
パート	35	14.1	1	12	6	5	1	9	0	0	1	30	24.2
嘱託職員	44	17.7	4	5	10	0	7	5	6	2	5	9	7.3
その他	15	6.0	4	2	4	0	1	0	1	1	2	11	8.9
不明・無回答	11	4.4	0	0	2	3	0	3	0	0	3	9	7.3
計	249	100	17	51	59	18	13	34	17	9	31	124	100

表12 生活支援ワーカー（性別・専任兼任）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査		
												計	%	
男性	専任職員	41	22.7	2	6	11	6	0	4	4	2	6	30	25.4
	兼任職員	14	7.7	2	1	2	1	1	4	0	0	3	8	6.8
女性	専任職員	107	59.1	13	19	21	5	5	13	11	5	15	67	56.8
	兼任職員	19	10.5	0	2	10	1	0	1	2	3	0	13	11.0
計	181	100	17	28	44	13	6	22	17	10	24	118	100	

表12-2 生活支援ワーカー（保有資格）（重複計上）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
社会福祉主事	29	16.0	1	8	6	1	2	2	1	2	6	15	12.7
社会福祉士	32	17.7	2	6	5	4	1	5	2	3	4	23	19.5
介護福祉士	25	13.8	2	2	3	4	2	5	1	1	5	14	11.9
精神保健福祉士	11	6.1	2	1	2	1	0	2	1	0	2	10	8.5
保育士	10	5.5	1	1	3	1	1	0	0	1	2	6	5.1
ジョブコーチ	14	7.7	1	0	3	1	1	1	2	1	4	2	1.7
その他	25	13.8	3	4	4	2	0	4	3	2	3	18	15.3
生活支援ワーカー数	181	100	17	28	44	13	6	22	17	10	24	118	100

表12-3 生活支援ワーカー（雇用形態）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
正規職員	98	54.1	4	15	25	9	4	12	8	4	17	66	55.9
パート	38	21.0	4	8	13	3	1	3	2	1	3	19	16.1
嘱託職員	26	14.4	4	3	4	0	1	4	6	3	1	18	15.3
その他	15	8.3	5	2	2	1	0	1	1	2	1	11	9.3
不明・無回答	4	2.2	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4	3.4
計	181	100	17	28	44	13	6	22	17	10	24	118	100

表13 その他職員（性別・専任兼任）

(人数)

		計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
													計	%
男性	専任職員	25	25.5	2	0	12	2	1	5	2	0	1	13	20.0
	兼任職員	24	24.5	2	2	6	1	2	4	1	2	4	16	24.6
女性	専任職員	30	30.6	0	1	10	3	3	9	3	0	1	21	32.3
	兼任職員	19	19.4	0	1	1	3	0	5	3	2	4	15	23.1
計		98	100	4	4	29	9	6	23	9	4	10	65	100

表13-2 その他の職員（保有資格）（重複計上）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
社会福祉主事	9	9.2	0	1	1	0	0	1	1	1	4	1	1.5
社会福祉士	9	9.2	1	0	2	3	1	1	0	0	1	10	15.4
介護福祉士	10	10.2	0	1	1	1	1	4	0	1	1	1	1.5
精神保健福祉士	1	1.0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1.5
保育士	3	3.1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	3.1
ジョブコーチ	19	19.4	0	0	3	3	2	5	3	2	1	4	6.2
その他	9	9.2	1	1	1	1	0	2	1	0	2	5	7.7
その他の職員数	98	100	4	4	29	9	6	23	9	4	10	65	100

表13-3 その他の職員（雇用形態）

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
正規職員	45	45.9	2	2	12	3	2	8	3	4	9	22	33.8
パート	32	32.7	0	0	13	5	0	10	3	0	1	15	23.1
嘱託職員	12	12.2	1	0	3	0	3	4	1	0	0	19	29.2
その他	6	6.1	1	1	1	0	1	0	2	0	0	9	13.8
不明・無回答	3	3.1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
計	98	100	4	4	29	9	6	23	9	4	10	65	100

#### IV. 登録者の状況

障害種別にみると知的障害の方が49.5%、次いで精神障害の方が28.2%で身体障害の方がこれに続く。今後増加していくであろうと想定されている発達障害の方、高次脳機能障害の方の割合は前年度と比較して変化していない。

企業就労中の方と無職で求職中の方の登録が62.2%を占める。今後は福祉事業所からの登録者を増やしていくことが課題といえよう。相談支援従事者と各種事業所のサービス管理責任者との連携を今以上に構築していく必要がある。

障害者雇用が進むにつれて非正規雇用者が多くなっている。雇用条件をよりよい方向へ持っていくことも今後の課題である。

表14 登録者総数

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
男性	24,794	56.6	1,843	4,094	5,329	1,503	1,460	3,132	1,719	1,355	4,359	17,911	66.9
女性	12,047	27.5	874	2,003	2,376	774	723	1,531	812	690	2,264	8,794	32.9
不明	6,948	15.9	0	248	2,130	462	847	2,125	685	0	451	61	0.2
計	43,789	100	2,717	6,345	9,835	2,739	3,030	6,788	3,216	2,045	7,074	26,766	100

表14-2 障害種別

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
知的障害者	21,663	49.5	1,227	3,106	5,047	1,331	1,366	3,882	1,702	1,018	2,984	13,970	52.2
身体障害者	6,334	14.5	307	983	1,278	259	423	871	383	339	1,491	4,198	15.7
精神障害者	12,355	28.2	661	1,752	3,108	555	857	1,677	957	605	2,183	6,801	25.4
発達障害者	1,659	3.8	315	229	193	79	246	228	127	55	187	862	3.2
高次脳機能障害者	195	0.4	24	13	32	7	17	47	14	11	30	161	0.6
難病患者	171	0.4	15	18	26	8	52	11	8	3	30	—	—
その他	706	1.6	133	151	132	38	69	68	25	14	76	677	2.5
不明・無回答	706	1.6	35	93	19	462	0	4	0	0	93	97	0.4
計	43,789	100	2,717	6,345	9,835	2,739	3,030	6,788	3,216	2,045	7,074	26,766	100

表14-3 生活の状況

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
独居(単身)	2,373	5.4	389	490	295	129	170	208	119	153	420	2,730	10.2
家族と同居	21,103	48.2	1,805	3,844	3,846	1,337	1,813	2,628	1,003	1,276	3,551	17,175	64.2
施設入所	252	0.6	7	27	43	1	3	81	4	30	56	358	1.3
学校寄宿舎等	73	0.2	49	3	2	3	0	11	1	2	2	90	0.3
夫婦世帯	771	1.8	122	72	80	29	88	63	81	58	178	875	3.3
グループホーム等	2,461	5.6	256	434	341	74	66	301	159	239	591	2,153	8.0
病院	45	0.1	2	6	3	0	2	4	10	5	13	78	0.3
その他	965	2.2	87	153	29	5	31	76	59	8	517	855	3.2
不明・無回答	15,746	36.0	0	1,316	5,196	1,161	857	3,416	1,780	274	1,746	2,452	9.2
計	43,789	100	2,717	6,345	9,835	2,739	3,030	6,788	3,216	2,045	7,074	26,766	100

表14-4 就労及び日中活動の状況

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
企業就労	18,011	41.1	1,096	2,328	4,709	1,124	921	3,069	1,463	774	2,527	11,458	42.8
就労継続支援A型	2,181	5.0	154	511	181	175	195	233	140	122	470	1,475	5.5
就労継続支援B型	2,912	6.7	150	627	212	151	344	436	228	284	480	2,813	10.5
自立訓練	150	0.3	0	25	55	1	2	12	34	7	14	105	0.4
就労移行支援	1,482	3.4	129	237	316	120	80	145	90	52	313	1,615	6.0
地域活動支援センター	274	0.6	41	22	65	2	24	58	2	22	38	295	1.1
生活介護	126	0.3	5	18	35	1	2	18	1	18	28	216	0.8
求職中(無職)	9,241	21.1	712	1,641	1,611	473	540	1,094	651	556	1,963	5,957	22.3
その他(無職)	1,625	3.7	130	242	225	62	92	241	78	60	495	907	3.4
その他	862	2.0	77	99	230	61	53	129	9	53	151	1,067	4.0
不明・無回答	6,925	15.8	223	595	2,196	569	777	1,353	520	97	595	858	3.2
計	43,789	100	2,717	6,345	9,835	2,739	3,030	6,788	3,216	2,045	7,074	26,766	100

表14-4-2 企業就労者の障害種別

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	25年度調査	
												計	%
知的障害者	10,814	60.0	617	1,394	2,891	650	466	2,117	845	449	1,385	7,372	64.3
身体障害者	2,286	12.7	119	337	468	80	158	328	166	153	477	1,549	13.5
精神障害者	3,510	19.5	180	447	1,073	183	213	454	325	148	487	1,946	17.0
発達障害者	665	3.7	123	95	104	21	51	87	96	14	74	299	2.6
高次脳機能障害者	74	0.4	9	6	20	1	6	13	12	2	5	61	0.5
難病患者	47	0.3	1	12	9	1	8	3	2	2	9	—	—
その他	194	1.1	35	37	35	8	19	19	7	4	30	155	1.4
不明・無回答	421	2.3	12	0	109	180	0	48	10	2	60	76	0.7
計	18,011	100	1,096	2,328	4,709	1,124	921	3,069	1,463	774	2,527	11,458	100

表14-5 企業就労者の雇用形態・時間

(人数)

		計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
週30時間以上	正規雇用	1,925	10.7	103	286	382	16	135	57	328	131	487
	非正規雇用	6,200	34.4	308	1,045	1,724	449	553	859	409	136	717
	小計	8,125	45.1	411	1,331	2,106	465	688	916	737	267	1,204
週20時間～30時間	正規雇用	311	1.7	47	52	0	1	31	2	161	11	6
	非正規雇用	3,170	17.6	209	680	446	151	144	382	241	284	633
	小計	3,481	19.3	256	732	446	152	175	384	402	295	639
週20時間未満	正規雇用	107	0.6	19	19	1	0	32	0	36	0	0
	非正規雇用	586	3.3	100	157	81	22	26	72	14	33	81
	小計	693	3.8	119	176	82	22	58	72	50	33	81
不明・無回答		5,712	31.7	310	89	2,075	485	0	1,697	274	179	603
計		18,011	100	1,096	2,328	4,709	1,124	921	3,069	1,463	774	2,527

## V. 平成25年度活動状況

障害種別にみた就職件数の年齢別構成をみると、知的障害の方は10代から20代の就職件数の割合が高く、50代で減少している。相談経路の調査結果からみると特別支援学校からの相談の割合が高い。知的障害の方の若年での就職実績については、特別支援学校での就職活動が寄与していると考えられる。また、知的障害の方は比較的身体の衰えが早いといわれており、このことが高齢になってから他の障害種別の方と就職件数が違ってくる一要因となっていると考えられる。加齢に伴い職業能力が低下していく方達への配慮として、「雇用から福祉へ」の暮らしの変化が求められている。

職場実習の斡旋件数は4,950件、日中活動系障害福祉サービス利用者の斡旋件数は2,550件となっている。斡旋先の福祉サービスは就労系が中心であり、職場実習斡旋者の層と近似していると考えられる。福祉サービスの利用から再び就労の機会を作れるよう、福祉事業所との連携を図っていかねばならない。直接就職に結びつかない人達や自己都合で退職した人への課題として、「生活面の建て直し」が必要と思われる。生活支援担当者の業務は就職への直接のポイントにはならないが、地盤を固める重要な役割である。

25年度中に退職した人達の内、職場の都合で退職した人に比べ自己都合で退職した人が83.7%を占めた。職場定着支援は喫緊の課題であり、そのための職員配置は全センターに必要である。年々増え続ける登録者に対応していくためにも、行政には特段の配慮をお願いしたい。

表15 25年度の就職者実数

(件数)

	合計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
25年度の就職者実数	4,595	367	755	1,011	365	246	487	424	172	768

表16 25年度登録者の就職件数

(件数)

種別	年齢						計	%
	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上			
知的障害者	706	989	349	208	84	2,336	49.8	
身体障害者	41	135	141	148	168	633	13.5	
精神障害者	24	344	469	376	151	1,364	29.1	
発達障害者	45	124	51	23	4	247	5.3	
高次脳機能障害者	3	5	2	7	2	19	0.4	
難病患者	2	6	4	3	3	18	0.4	
その他	5	38	20	10	3	76	1.6	
計	826	1,641	1,036	775	415	4,693	100	

※同一の利用者が25年度中に就職と退職を繰り返した場合、各々計上

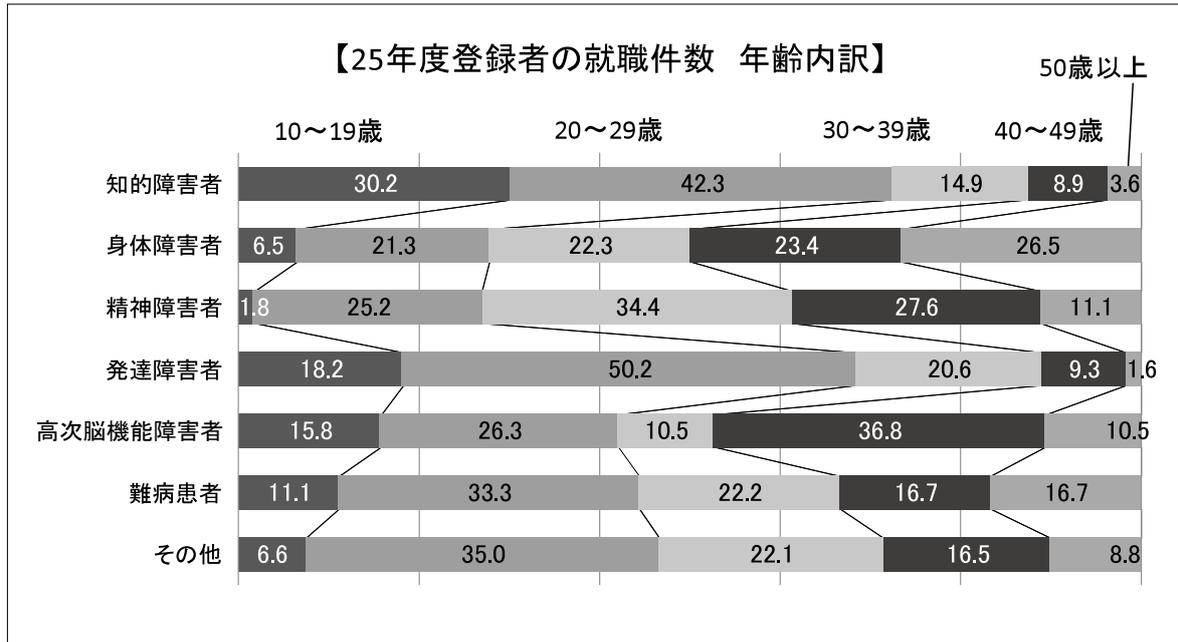


表17 上記の就職時の雇用形態・時間

(件数)

		計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
週30時間以上	正規雇用	597	12.7	53	162	119	15	34	22	97	20	75
	非正規雇用	1,998	42.6	131	356	450	132	130	331	131	63	274
	小計	2,595	55.3	184	518	569	147	164	353	228	83	349
週20時間～30時間	正規雇用	108	2.3	31	14	3	1	13	0	40	2	4
	非正規雇用	1,093	23.3	60	204	222	47	57	148	107	72	176
	小計	1,201	25.6	91	218	225	48	70	148	147	74	180
週20時間未満	正規雇用	10	0.2	0	4	0	0	6	0	0	0	0
	非正規雇用	259	5.5	36	45	46	11	7	56	9	15	34
	小計	269	5.7	36	49	46	11	13	56	9	15	34
不明・無回答		628	13.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		4,693	100	311	785	840	206	247	557	384	172	563

表18 25年度の職場実習の斡旋件数

	計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度計
25年度職場実習斡旋者実数	4,196	286	599	942	364	232	565	411	181	616	2,975
1事業者あたり(129事業所)	32.5	2.2	4.6	7.3	2.8	1.8	4.4	3.2	1.4	4.8	34.2
25年度職場実習受入企業数	2,794	195	391	547	206	112	267	263	120	693	1,784
1事業者あたり(129事業所)	21.7	1.5	3.0	4.2	1.6	0.9	2.1	2.0	0.9	5.4	20.5

(件数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
												計	%
知的障害者	2,843	57.4	186	401	649	250	265	372	227	110	383	1,879	59.3
身体障害者	407	8.2	19	59	85	27	27	60	51	22	57	276	8.7
精神障害者	1,307	26.4	50	239	329	83	93	157	141	36	179	785	24.8
発達障害者	288	5.8	27	32	43	11	29	55	49	13	29	140	4.4
高次脳機能障害者	23	0.5	1	3	4	1	6	4	3	0	1	28	0.9
難病患者	6	0.1	1	1	3	0	0	0	0	0	1	—	—
その他	76	1.5	8	31	15	0	11	2	1	3	5	58	1.8
計	4,950	100	292	766	1,128	372	431	650	472	184	655	3,166	100

※同一の利用者が25年度中に複数回職場実習の斡旋を受けた場合、各々計上

表19 25年度の日中活動系障害福祉サービス利用斡旋件数 (人数) (87事業所)

	計	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度計
25年度障害福祉サービス斡旋者実数	2,045	250	373	226	115	70	310	65	101	535	1,137
1事業者あたり(129事業所)	15.9	1.9	2.9	1.8	0.9	0.5	2.4	0.5	0.8	4.1	13.1

(件数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
												計	%
就労継続支援A型	943	37.0	90	160	69	83	119	116	64	38	204	559	38.1
就労継続支援B型	634	24.9	92	122	49	18	39	102	13	42	157	419	28.6
自立訓練	25	1.0	0	3	7	0	0	2	1	0	12	24	1.6
就労移行支援	537	21.1	55	85	86	28	41	58	19	20	145	363	24.7
地域活動支援センター	71	2.8	2	6	19	2	4	16	1	7	14	46	3.1
生活介護	26	1.0	16	1	1	0	1	5	0	0	2	25	1.7
その他	314	12.3	1	0	19	0	136	120	1	0	37	31	2.1
計	2,550	100	256	377	250	131	340	419	99	107	571	1,467	100

※同一の利用者が25年度中に複数のサービスの斡旋を受けた場合、各々計上

表20 25年度の新規登録者の状況 (人数)

種別	年齢						合計	%	24年度調査	
	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	計			%	
知的障害者	1,266	989	373	233	98	2,959	38.3	2,322	43.8	
身体障害者	86	800	142	233	281	1,542	20.0	780	14.7	
精神障害者	90	157	734	592	243	1,816	23.5	1,651	31.2	
発達障害者	101	499	94	22	5	721	9.3	311	5.9	
高次脳機能障害者	0	184	11	15	11	221	2.9	37	0.7	
難病患者	1	10	14	7	6	38	0.5	—	—	
その他	34	5	51	59	20	169	2.2	196	3.7	
不明・無回答	—	—	—	—	—	263	3.4	—	—	
計	1,578	2,644	1,419	1,161	664	7,729	100	5,297	100	

※主たる障害に計上

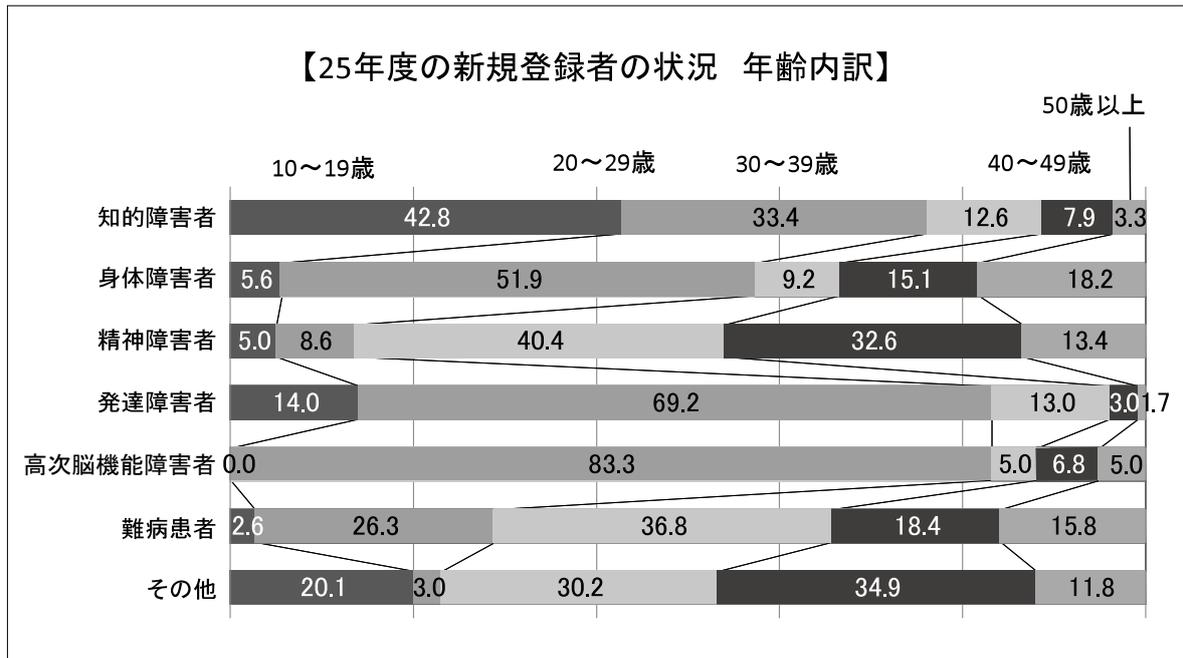


表21 新規登録者の相談経路

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
												計	%
ハローワーク	1,461	18.9	70	208	273	147	79	156	173	65	290	898	17.0
特別支援学校	1,342	17.4	78	229	332	168	104	145	130	46	110	929	17.5
福祉事務所等行政	704	9.1	58	97	185	53	30	106	31	30	114	530	10.0
地域障害者職業センター	168	2.2	13	40	34	6	17	15	4	7	32	142	2.7
障害福祉サービス事業所	1,877	24.3	141	219	479	121	150	289	125	82	271	1,276	24.1
本人(家族を含む)	799	10.3	101	109	225	61	43	98	30	21	111	690	13.0
その他	1,378	17.8	144	177	381	95	87	139	76	99	180	702	13.3
不明・無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130	2.5
計	7,729	100	605	1,079	1,909	651	510	948	569	350	1,108	5,297	100

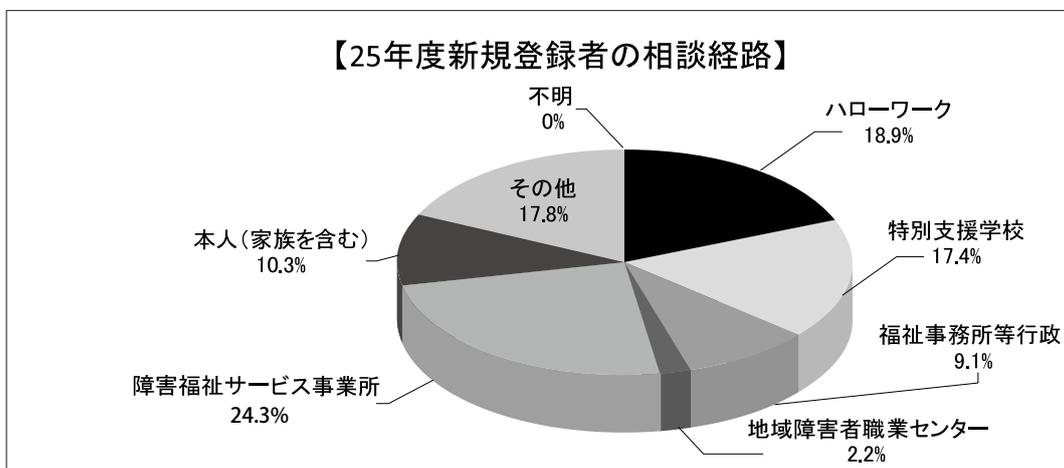


表22 新規登録者の相談受付時の就労（日中活動）状況

(人数)

	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
												計	%
企業就労	887	11.5	69	178	226	75	61	96	20	19	143	671	12.7
就労継続支援A型	160	2.1	15	42	12	10	11	10	5	2	53	111	2.1
就労継続支援B型	421	5.4	25	68	76	30	22	71	37	14	78	356	6.7
自立訓練	48	0.6	10	3	16	0	0	4	11	1	3	18	0.3
就労移行支援	597	7.7	47	59	156	46	48	69	40	29	103	461	8.7
地域活動支援センター	85	1.1	9	3	38	1	3	14	2	2	13	34	0.6
生活介護	7	0.1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	6	0.1
無職	2,870	37.1	282	421	502	325	115	339	176	208	502	2,053	38.8
その他	1,186	15.3	122	184	262	164	55	77	171	36	115	970	18.3
不明・無回答	1,468	19.0	25	121	619	0	195	266	107	39	96	617	11.6
計	7,729	100	605	1,079	1,909	651	510	948	569	350	1,108	5,297	100

表23 25年度の新規登録者の主たる相談・支援内容

(件数)

種別	相談・支援	就労	職場定着	日常生活、社会生活	就職と生活	計	%
知的障害者		17,884	15,372	10,352	10,330	53,938	48.0
身体障害者		5,131	2,066	1,094	2,173	10,464	9.3
精神障害者		17,954	6,509	5,517	9,132	39,112	34.8
発達障害者		2,353	519	404	1,168	4,444	4.0
高次脳機能障害者		215	70	44	95	424	0.4
難病患者		121	20	23	101	265	0.2
その他		1,975	208	645	943	3,771	3.4
計		45,633	24,764	18,079	23,942	112,418	100

表24 25年度中の退職者数

(人数)

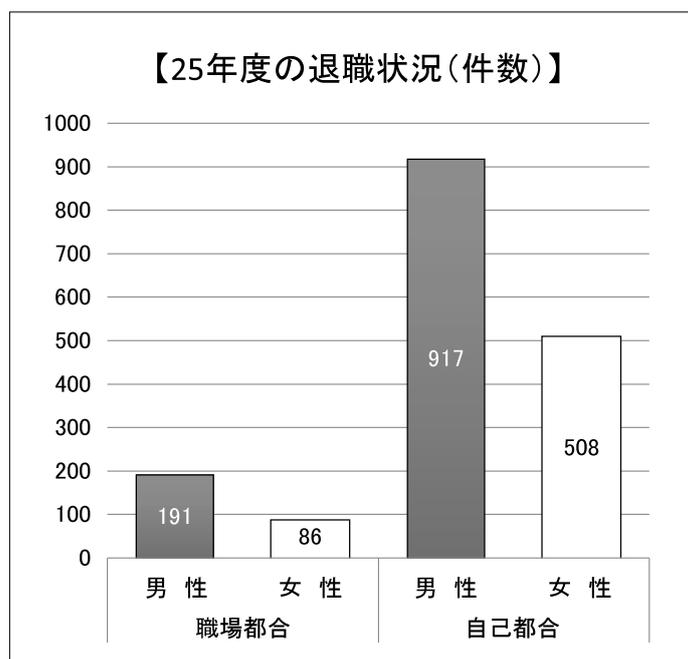
	計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
												計	%
男性	1,156	65.2	61	177	261	82	85	131	88	65	206	636	65.0
女性	617	34.8	41	101	112	56	45	73	53	23	113	343	35.0
計	1,773	100	102	278	373	138	130	204	141	88	319	979	100

表25 25年度の退職者の状況

(件数)

		計	%	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	24年度調査	
													計	%
職場都合	男性	191	11.2	14	32	41	9	13	19	9	34	20	113	11.5
	女性	86	5.1	12	12	17	5	7	9	6	6	12	54	5.5
	計	277	16.3	26	44	58	14	20	28	15	40	32	167	17.1
1事業者あたり(129事業所)		2.1	—	0.2	0.3	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	1.9	—
自己都合	男性	917	53.9	41	148	245	63	51	100	85	31	153	523	53.4
	女性	508	29.8	34	89	110	50	28	53	47	17	80	289	29.5
	計	1,425	83.7	75	237	355	113	79	153	132	48	233	812	82.9
1事業者あたり(129事業所)		11.0	—	0.6	1.8	2.8	0.9	0.6	1.2	1.0	0.4	1.8	9.3	—
合計	男性	1,108	65.1	55	180	286	72	64	119	94	65	173	636	65.0
	女性	594	34.9	46	101	127	55	35	62	53	23	92	343	35.0
	計	1,702	100	101	281	413	127	99	181	147	88	265	979	100
1事業者あたり(129事業所)		13.2	—	0.8	2.2	3.2	1.0	0.8	1.4	1.1	0.7	2.1	11.3	—

(87事業所)





## Ⅱ. 事業内容

### 〔1〕雇用安定事業

#### 1) 平成 25 年度予算額

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ①1,000 万円未満          | <input type="checkbox"/> ②1,000 万円～1,200 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ③1,200 万円～1,400 万円未満 | <input type="checkbox"/> ④1,400 万円～1,600 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ⑤1,600 万円～1,800 万円未満 | <input type="checkbox"/> ⑥1,800 万円～2,000 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ⑦2,000 万円以上          |   |

#### 2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ ( ①一括払い ②複数回払い ⇒ 年度内 回 )

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ \_\_\_\_\_ }

#### 3) 決算額

平成 25 年度決算額 \_\_\_\_\_ 円 平成 26 年度契約予算額 \_\_\_\_\_ 円

### 〔2〕生活支援等事業

#### 1) 平成 25 年度予算額

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ①300 万円未満        | <input type="checkbox"/> ②300 万円～400 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ③400 万円～500 万円未満 | <input type="checkbox"/> ④500 万円～600 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ⑤600 万円～700 万円未満 | <input type="checkbox"/> ⑥700 万円以上        |

#### 2) 事業費交付方法

①概算払い ⇒ ( ①一括払い ②複数回払い ⇒ 年度内 回 )

②精算払い(次年度一括)

上記交付方法を選択した理由

{ \_\_\_\_\_ }

#### 3) 決算額

平成 25 年度決算額 \_\_\_\_\_ 円 平成 26 年度契約予算額 \_\_\_\_\_ 円

### 〔3〕その他の事業等

#### 1) 他事業の委託の有無

①受託している ⇒ (事業名: \_\_\_\_\_ 受託先: \_\_\_\_\_ )

②受託していない

#### 2) 上記で①受託していると答えた場合、雇用安定・生活支援以外の自治体からの補助額

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ①100 万円未満          | <input type="checkbox"/> ②100 万円～200 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ③200 万円～300 万円未満   | <input type="checkbox"/> ④300 万円～400 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ⑤400 万円～500 万円未満   | <input type="checkbox"/> ⑥500 万円～700 万円未満 |
| <input type="checkbox"/> ⑦700 万円～1,000 万円未満 | <input type="checkbox"/> ⑧1,000 万円以上      |

### Ⅲ. スタッフの配置状況

注) 兼任、兼務とは、就業・生活支援センター事業以外の業務も担当している場合

#### [1] センタースタッフ総数

専任 \_\_\_\_\_ 名 + 兼任 \_\_\_\_\_ 名 = 総数 \_\_\_\_\_ 名 (内訳)

正規職員	名	パート	名	嘱託職員	名	その他	名
------	---	-----	---	------	---	-----	---

#### [2] 主任就業支援ワーカー

性別	<input type="checkbox"/> ①男性	<input type="checkbox"/> ②女性	年齢	歳	福祉職務経験年数	年
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事	<input type="checkbox"/> ②社会福祉士	<input type="checkbox"/> ③介護福祉士			
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> ⑤保育士	<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他			
雇用形態	<input type="checkbox"/> ①正規職員		<input type="checkbox"/> ②パート		<input type="checkbox"/> ③嘱託職員 <input type="checkbox"/> ④その他	

#### [3] 就業支援ワーカー

性別	男性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
	女性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事	<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士					
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他					
兼務職名									
雇用形態	正規職員	名	パート	名	嘱託職員	名	その他	名	

#### [4] 生活支援ワーカー

性別	男性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
	女性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事	<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士					
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他					
兼務職名									
雇用形態	正規職員	名	パート	名	嘱託職員	名	その他	名	

#### [5] その他の職員

性別	男性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
	女性	名	⇒	うち	専任	名	・	兼任	名
保有資格 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ①社会福祉主事	<input type="checkbox"/> ②社会福祉士		<input type="checkbox"/> ③介護福祉士					
	<input type="checkbox"/> ④精神保健福祉士	<input type="checkbox"/> ⑤保育士		<input type="checkbox"/> ⑥ジョブコーチ <input type="checkbox"/> ⑦その他					
兼務職名									
雇用形態	正規職員	名	パート	名	嘱託職員	名	その他	名	

#### IV. 登録者の状況

[1] 登録者総数 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

	男 性	女 性	合 計
総 数	名	名	▼ 名

注) 印 (▼、★) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[2] 登録者の内訳

障害種別		生活の状況		就労及び日中活動の状況	
知的障害者	名	独居 (単身)	名	企業就労	★ 名
身体障害者	名	家族と同居	名	就労継続支援 A 型	名
精神障害者	名	施設入所	名	就労継続支援 B 型	名
発達障害者	名	学校寄宿舎等	名	自立訓練	名
高次脳機能障害者	名	夫婦世帯	名	就労移行支援	名
難病患者	名	グループホーム等	名	地域活動支援センター	名
その他	名	病院	名	生活介護	名
		その他	名	求職中 (無職)	名
				その他 (無職)	名
				その他	名
合 計	▼ 名	合 計	▼ 名	合 計	▼ 名

注) 主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

[3] 企業就労者の状況

企業就労者★の障害種別		雇用形態・時間		正規雇用	非正規雇用	合 計
知的障害者		週 30 時間以上		名	名	名
身体障害者	名	週 20~30 時間		名	名	名
精神障害者	名	週 20 時間未満		名	名	名
発達障害者	名	合 計		名	名	★ 名
高次脳機能障害者	名					
難病患者	名					
その他	名					
合 計	★					

企業就労者★は同じ数字になるようにしてください。

注) 主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください

V. 平成 25 年度活動状況 (平成 25 年 4 月 1 日～26 年 3 月 31 日)

[1] 25 年度の就職者実数 \_\_\_\_\_ 名

[2] 登録者の就職件数

年齢 種別	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	合計
知的障害者						件
身体障害者						件
精神障害者						件
発達障害者						件
高次脳機能障害者						件
難病患者						件
その他						件
合 計	件	件	件	件	件	■ 件

注 1) 主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件について、同一の利用者が 25 年度中に就職と退職を繰り返した場合には、各々計上してください。(1 人の利用者が 25 年度に就職し、当該年度内に退職し当該年度内に再度就職した場合は 2 件と計上のこと)

[3] 上記登録者の雇用形態・時間

	正規雇用	非正規雇用	合 計
週 30 時間以上			件
週 20～30 時間			件
週 20 時間未満			件
合 計	件	件	■ 件

注) 印 (■) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

[4] 登録者の職場実習の斡旋件数

知的障害者	件	高次脳機能障害者	件
身体障害者	件	難病患者	件
精神障害者	件	その他	件
発達障害者	件	合 計	件
職場実習斡旋者実数	名	職場実習受入企業数	箇所

注 1) 主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 件について、同一の利用者が 25 年度中に就職と退職を繰り返した場合には、各々計上してください。(1 人の利用者が 25 年度に就職し、当該年度内に退職し当該年度内に再度就職した場合は 2 件と計上のこと)

〔5〕登録者の日中活動系障害福祉サービス利用斡旋件数

就労継続支援 A 型	件	地域活動支援センター	件
就労継続支援 B 型	件	生活介護	件
自立訓練	件	その他	件
就労移行支援	件	合 計	件
障害福祉サービス斡旋者実数	名		

注) 同一の利用者が 25 年度中に複数のサービスを利用した場合には、各々計上してください。

〔6〕新規登録者の状況 I

年齢 種別	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	合 計
知的障害者						名
身体障害者						名
精神障害者						名
発達障害者						名
高次脳機能障害者						名
難病患者						名
その他						名
合 計	名	名	名	名	名	● 名

注 1) 主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2) 印 (●) の箇所は同じ数字になるようにしてください。

〔7〕新規登録者の状況 II

相談経路		相談受付時の就労（日中活動）状況	
ハローワーク	名	企業就労	名
特別支援学校	名	就労継続支援 A 型	名
福祉事務所等行政	名	就労継続支援 B 型	名
地域障害者職業センター	名	自立訓練	名
障害福祉サービス事業所	名	就労移行支援	名
本人（家族を含む）	名	地域活動支援センター	名
その他	名	生活介護	名
		無職	名
		その他	名
合 計	● 名	合 計	● 名



[8] 平成 25 年度新規登録者別の主たる相談・支援内容

相談・支援 種別	就労に向けた相談・支援	職場定着に向けた相談・支援	日常生活、社会生活に関する相談・支援	就職と生活の両方にわたる相談・支援
知的障害者				
身体障害者				
精神障害者				
発達障害者				
高次脳機能障害者				
難病患者				
その他				
合 計	名	名	名	名

注 1)主たる障害についてお答えください。重複の場合はいずれか一方に計上してください。

注 2)「就職」「職場定着」「日常生活、社会生活」のいずれかに分類し、分けられない場合のみ「就職と生活の両方」に分類する。

注 3)日々の相談・支援活動の累積ではなく、一人の登録者の意向に沿って行った主たる相談・支援を 1 としてカウントする。重複計上可。

[9] 退職者の状況

平成 25 年度中の 退職者人数	男 性	女 性	合 計
	名	名	名
職場都合	件	件	件
自己都合	件	件	件

VI. その他

障害者就業・生活支援センター事業について、下記の項目毎に当面の課題・要望や意見等を自由にご記入下さい。

○相談支援事業所との連携について
○就労系アセスメント(高等支援学校等の卒業直後に就労継続支援 B 型事業利用)について
○その他

ご協力誠にありがとうございました。